

全仏

ZENBUTSU



452

仏暦2542年10月 (1999年)
財団法人 全日本仏教会
JAPAN BUDDHIST FEDERATION



トルコ大地震義捐金を寄託 (関連記事 8 頁)

同和推進担当者連絡会
葬儀のこれからを考える(2)

第九回同和推進担当者連絡会

六月三十日、七月一日、於真言宗智山派宗務庁

さる六月三十日、七月一日の二日間にあつて、京都の真言宗智山派宗務庁を会場に、加盟団体から四十五名の参加の下、第九回同和推進担当者連絡会が開催された。

今回の連絡会では、「業」「差別法・戒名」等、仏教者として同和推進活動に携わる上で、の原点とも言える問題について、第一線で活動されている方々から現場の声を聞き、またそれに基づいて、参加者たちの日頃の悩みや疑問を語り合う場を提供する事を目的に企画された。

一日目は午後一時より開会し、三人の各宗派担当者から、それぞれのテーマにもとづいて報告がなされた。

まず、曹洞宗人権擁護推進本部員の綱木史祐師より、「差別戒名改正に関する報告」と題し、差別墓石の改正を中心とした活動について要旨以下のような報告がなされた。

曹洞宗では、八十一年に行ったアンケート調査を下に関連が認められる宗門寺院を詳細に調査し、それをもとにして、現在まで墓石・過去帳の改正を進めている。

墓石改正に関しては、墓石を壊す・埋める・隠す事はしないということの基本方針として進められ、そこでは特に、住職と檀信徒との話し合いが重要である。

中には、話し合いさえ拒まれる場合がある。その際は、現場に何度も足を運び、その中から少しづつ信頼が生まれようやく話し合いの場が持てた例もある。

最後に、差別戒名の改正は過去帳や墓石の改正で済むことではなく、その作業を通じ現実の部落差別と住職が向き合い、それが差別解消に向けての一步であることを認識していただくよう努力して行くつもりである。

次に浄土真宗本願寺派基幹運動本部中央相談員の小笠原正仁師より「差別法名・過去帳調査について」と題し、以下のような報告がなされた。

今回の調査は、課題の共有化を目指した取り組みであった。以前から基幹運動推進僧侶研修会を行っており「信心の社会性」について学びをはじめた。それが今回の再調査へつながってきている。それは、自らが「信心の

社会性」の実践として差別記載の問題を受け止め告発していくという、研修会を通じ教団として向かっていく方向の共有化がなされてきたからである。

差別性の認定に関しても、各教区に任せている。過去帳は寺の歴史であり、その調査を通じそれぞれの差別・被差別の歴史を明らかにするのがねらいである。

今では、住職の活動が教区にて集約され、それを教区の課題として話し合い、教団に報告された結果、教団内の学びとして展開していつている。つまり、それぞれの研修の学びをもととする取り組みとなっている。

現在、法名の平等性にもとづく二字法名への取り組み等を通じ、信仰共同体としての法名・過去帳をめざしている。

次に真言宗豊山派同和推進委員中正宣師より「真言宗四宗派連絡協議会の活動報告」と題し、以下のような内容の報告がなされた。

真言宗四宗派連絡協議会とは高野山真言宗・真言宗智山派・真言宗豊山派・真言宗御室派によって構成され、共同で同和推進に取り組み研修会等を行っている。

きっかけは、八十一年に発刊された「真言宗実践叢書」に大量の差別事象が発見されたことである。その著者を含め作成段階に関わった僧侶が四宗派に関係していたため、各々

連絡を取りながら対応した。そして、運動体への報告書の提出、部落差別をテーマにした研修会の開催、懺悔立誓式の厳修等を経て、八十三年十一月最終報告書を提出した。

その後、啓発を進める目的で研修会を開催すべく、九十年に再度四宗派が集い、以後も持ち回りで研修会を開いている。最近では、アンケート調査を下に「真言宗四宗派における身元調査の現状」を刊行し、現状の把握に努めている。

三人の報告が終了した後、一日目の意見交換会が行われ、参加した担当者から質問意見が交わされた。

二日目は午前九時より開会し、二人の各宗派担当者から、それぞれのテーマにもとづいて報告がなされた。

まず、西山浄土宗人権擁護推進室長の藤田俊晃師より「『西山短期大学差別事件』の概要、その取り組みと課題」と題し、以下のような報告がなされた。

九十二年一月、宗門校である西山短期大学において講師による差別発言事件が起こった。それを契機に、その後の運動体との話し合いにおいて、差別発言をした講師のみならず、大学側の体制や体質、宗派の同和問題に対する姿勢、宗派自体の体質も問われていった。

宗派では、人権擁護推進室を開設するなど、

人権に対する姿勢を抜本から変えるべく、事件と宗派の教義、また「同和」教育理念との関係などを明らかにし、今後の研修方針を含んだ六つの所信を表明した。

その後、体制の見直しということでも、より具体的な活動への取り組みをめざしている。特に、支部に対して研修活動の充実化、資料配付、大きな研修会への参加呼びかけ、予算確保など、支部に主眼をおく活動が進められてきている。

次に、日蓮宗神戸市妙法華院住職の新聞智照師より「世界人権宣言記念シンポジウムに関する報告」と題し、以下のような報告がなされた。

日蓮宗では同和問題に限らず人権という視点から現在の活動を立ち上げている。またその取り組みの一環として「人権シリーズ」という小冊子をこの十二年間で十八冊発行してきている。

昨年は世界人権宣言が採択され五十周年にあたる年であったため、十一月二十七日立正大学石橋湛山記念講堂にて記念シンポジウムを開催した。講師にはアムネスティ日本支部長のイーデス・ハンソンさんを迎え、「世界人権宣言とアムネスティ」と題してわかりやすく人権について講演頂いた。

アムネスティの活動を例にとつて、世界に

目を向けた人権のあり方を考え、またそれ故に世界人権宣言の重みを自覚し、それが記念のシンポジウム開催へとつながった。

シンポジウムでは、憲法が保障する基本的人権について、また仏教者としての姿勢、さらには日蓮宗徒として主体的な人権活動の重要性を再確認した。

最後の報告が終わり、前日に引き続きの意見交換会が行われ、その後の閉会式を経て、午後十二時閉会した。

法律相談室

長谷川正浩弁護士による無料法律相談を毎月第二、第四木曜日の午後開催しております。本会事務局（〇三―三四三七―九二七五）へ事前予約の上おいで下さい。

謹告

これまで、年末に頒布してまいりました『全仏手帳』は、本年度（一九九九年度）の版をもちまして、終了とさせていただきます。

長年のご愛顧に感謝申し上げます。

平成十一年度教化セミナー

葬儀のこれからを考える(2) (下)

前号の本セミナーの発題の部に続き、今回は討論・提言の部を掲載する。紙面の都合上要約し掲載する。

(文責 社会部)

討論の部

村上興匡師 葬儀の現状を地方から見ても発言したが、都市からの視点で指摘・補足を御願したい。

奈良康明師 私は東京の下町に住持しているが、檀信徒には民衆の素朴な感覚・心情がある。共同体が崩れてきて葬儀が個人的というよりは家族的になって来ており、グリーフワークの機能が家族中心に移行しているという意味で個人的と理解している。先日も、亡父の三回忌の法事の打合せで寺に来た四十代の婦人が、一頻り葬儀や父親の今を思つて話をして帰った。

何時も亡父のことを思い出しているのではないが、事ある毎、特に法事等では、あの世で困っていないだろうか等と思つてお供えもし、亡き人に働きかけ、話しかけ、心を通わ

せ、現実に戻つて来ては元気に過ごす力になつて行く。葬儀・法要、併せて葬祭のグリーフワーク(悲しみの癒し)は此の様なことだと思ふし、この機能は根強く、大切にすることを要がある。

村上興匡師 私は、全体の傾向ということでも話した。実際は地域的な違い等、細かい点にも目配りが必要と思ふ。

大村英昭師 宗派としての対策の必要性というところで、私は通仏教の範囲で諸宗派統合を提言した。特に在家の教化を中心に考えた時に、日本仏教が育んだ心を中心にして、全体を考えた方が良いと思ふ。伊丹十三製作の映画「お葬式」、その後の永六輔著の「大往生」、この二つを比べると、伊丹氏は乱暴な映画作りで面白おかしく僧侶を揶揄しているが、永六輔氏は真剣に往生の仕方を考えて描いており、その様な時代になって来た。

薄葬化についてだが、派手な葬儀、見え張り葬儀が衰退し地味葬になると思ふ。地味葬

をする有名人も出て来て、好感を持つ人も多いが薄葬ではない。従来の葬儀社に従つていの方が薄葬であり、お金はかけても、心が通つていない。皆は地味葬を考へるとき真剣だ。実例だが、周囲にかき回されるのが嫌で、寺に亡骸を運び、近親者だけで通夜をし、翌日地味な霊柩車を使い火葬し、後のことも寺で行い、それに付き合ったが、大変濃い葬儀が出来たと非常に喜ばれた。従来通りで良い訳ではない。今後は地味葬で、濃い葬儀になると思ふ。会葬者は減つても、私だけの手作りの葬儀が求められるので、僧侶も話を良く聞く必要がある。葬祭業者指導でなく、寧ろ我々僧侶が指導すべきだ。

村上興匡師 寺院の檀信徒の数の均等化とは、強制的に檀信徒を動かすことを意味する訳ではない。社会儀礼として葬儀にいくらの費用をかけるべきかの意識変化の説明に薄葬と表現をした。最近自分なりの葬儀を創る自分が盛んになって来たが、自分葬は費用が少なくなる訳ではない。予め頼める人を確保することや信頼のおける葬儀社を探しておく等、情報収集や準備に非常に労力や手間がかかる。私は、社会儀礼として仏式の葬儀がどれだけ今の地位を保てるかを心配している。現在、仏式葬儀は九四%もあるが、それは世間体から仏式の葬儀が一番有利だからで、逆に此の

ことが批判される原因でもある。

先程の新潟の集合墓を作った寺院のフェスティバルに参加した時に、この集合墓に入ることを決めている一人の老婆から話を聞いた。彼女の姉が亡くなった時、息子達は社会的な地位もあり、非常に立派な葬式をした。ところが、日頃この姉は派手な事が嫌い、地味な葬儀を希望していた。だから自分の葬儀は自分流に出来る様に、この集合墓を求めたと。世間から要求される身分相応の葬儀ということ、実際に死んで行く人の気持が分離している。世間体があり遺族は、仏式葬儀を行わないと親の葬式も満足に出さないと意識があり、信仰とは別に、仏式で葬儀をするのが一番まともだと考えて葬儀をして来た。その彼らが、形骸化した葬儀を支えて来た。従って、それが都市部で寺檀制度を支えて来た主要因であるが、それが崩れて来ている。その根拠は、自宅告別式が流行る前は、告別式は二重に行われていた。東京では関東大震災迄は盛大な野辺送りの葬儀が社会儀礼として命脈を保っていたが、この震災で出来なくなり、簡素化で自宅告別式になった。同様な変化が今後、葬儀にお金をかけられなくなってきた時に起こらないかと、危惧している。

大村英昭師 檀信徒の均等化は難しい。浄土真宗は東京に寺院が少ない。地方から出て来

た人の中には浄土真宗の門徒も多いので需要は多いから、東京を開教区と位置付け、開教師を派遣し、新寺院の建立も奨励しているが、地元の寺院との関係もあり難しい。また、過疎の寺に行く人は稀である。北米教区には昔は優秀な人を派遣して来たが、日本人コミュニティを中心に布教したため、現地の人達や白人達へも布教して来た禅センター等の方が信者を獲得して来た。しかし、ドルの価値が下がった今は、布教による運営はかなり厳しい。

自分葬の傾向に依って行く必要もある。

様々な形で切磋琢磨する方が良い。昔は各コミュニティの中に正式な僧侶ではなく普段は別の仕事を持ち、葬儀などにボランティアでお経を読む毛坊主がいて、共同体に奉仕していた。人口に比べ僧侶が不足している都市部では、その透き間を埋めるには仕方がない。前回セミナーのパネリストで葬儀ジャーナリストの碑文谷氏が監修し推進した葬祭ディレクター制度について、関西の大手葬儀社が第一線に出ており、僧侶よりも知識を持った人もいる。僧侶への応対も丁寧で、教育に力を入れている。その会館での通夜の席には、職員全員が出て来て話を聞き勉強している。彼らが関東にも進出している。葬儀社の業界

でも僧侶と連携して積極的に遺族の癒しを考えた葬儀の動きもある。僧侶も従来の慣習や形式的ではなく、遺族の為を思い、業者を指導して、良い方法を模索して行く必要がある。

奈良康明師 個人的な信仰で特定の宗教を選ぶのではなく、その人の居住地の社会・コミュニティの中で、死んだときは慣習として成立している儀礼を社会的儀礼と言うのであれば、一般の仏教徒の殆どは、お寺の関係とか檀信徒としての関係であり、自分の意識的な信仰としての仏教徒は少ないだろう。葬儀では、寧ろ文化として仏教葬儀を選んでおり、仏教文化の中に馴染んでいるから、仏教的な葬儀がグリーンワークになっていると思う。

現在、社会の信仰や葬祭の問題では、費用の事もあって仏教教団への反発もあるだろうが、文化現象の重さ、日本人の伝統的な、体に染み込んでいる祖先観、神仏観を評価すべきだ。仏教の葬祭を考えると、仏教文化をベースに改善を模索すべきだ。

仏教的なものを意図的に切って行く様々な葬儀方法（無宗教葬儀、散骨等）は、今後増加するのだろうか。

村上興匡師 仏教文化の重要性は分かるし、現場の僧侶も仏教文化の担い手であるという自覚を持つという意見に賛成だが、私は葬儀

の問題に先行して現れている墓地のことも心配だ。墓地の公営化が明治から始まり、民間霊園が出現した。現在、墓地の運営は宗教法人に限られるが、宗教法人で無宗教の墓地が地方で特に増加している。最近、無宗教の霊園での永代供養墓が流行になっているが、これは無縁墓と考えるべきだ。

宗教に対する一般人の意識は反宗教というよりも無理解だ。宗教をもっているという人は、長い間変わらず三割しかない。これは世界的には共産圏諸国並に低い。

一方、無宗教かというところ、この数年間にお墓参りに行った人は七割もある。社会儀礼として墓参し、死者との心の交流を大切にすることが重要と日本人は思っているが、今迄は寺院が主体の墓地も、無宗教の供養墓に分離していく傾向が強まれば、今迄仏教が担っていた部分が流出する。それらを含めて薄葬化と言った。永代供養墓の方が負担は少ないし、一度取得すれば、子孫はお金を出さなくて済む。葬儀費用を子孫にかけないような傾向が強まり、それが無宗教葬に結び付いている。

仏教の大衆化に、江戸時代以降の寺檀制度は貢献したが、通社会的な仏教文化と一緒になっているならば、寺檀制度の崩壊と共に仏教文化も力を失うのではないか。

奈良康明師 その傾向はある。従来は家墓だ

ったが、今は個人墓になっていく傾向はあるが、急激ではない。都内の公共霊園は平均すると三代で無縁仏になるようだ。一方、新しい霊園が奥多摩地方中心に作られているが、それらは仏教のお墓であり、仏教文化の根強さを感じる。意識は中々変わるものではないが、仏教的な葬祭に関する改善も必要だ。まず各宗派の教学の中で葬祭・葬儀の位置付けが必要だ。更に葬儀料・戒名料等についても仏教界としての検討が必要だ。また結論は出にくいだが、霊魂についても指針を出すべきだ。

大村英昭師 東京では葬儀社が僧侶を抱えて、多大なバックマージンを得、事業として葬祭を実施しているのに、宗教性があるように執行していると聞くと、これは本当に困ったことだ。結婚式や葬儀式は、華美になると批判される。正式でもない神父の前での誓いの言葉が、何になるのか。神前結婚式でも、神様の名前さえ知らない。人生の大事なライフステージを、いい加減にやるのは止めた方がいいが、人生の区切りの時には、今の若者や無宗教の人でも何か儀式を必要としている。葬儀を完全に無宗教でいいという人は、未だ少数派だ。でも我々はそれに頼ってはいけないうのが、先程の意見だった。東京では僧侶の絶対数が少ないからであって、大

阪では逆に寺院強化費等を業者の方が競って持って来る程だ。しかし、昔の毛坊主と言った人達と通じるものがある様にも思う。彼らの中から一人でも本物の仏教に目覚めた人が出てくれば、本当の「野の仏教」かと思う。

奈良康明師 葬儀社に振り回されないようにすべきと思う。葬儀の儀礼を各宗派の方法で執行するにしても、今どの様な事を執行しているのか解説することで、参列している人々を取り込んで行くことも良い方法ではないか。仏式の結婚式では進行状態を説明して評判が良い。儀式は形も大切で、心が籠ったものでなければならぬ。

村上興匡師 形式としての葬儀の側面が批判の対象になっている。葬儀社に雇われて仏式葬儀を行う人達は、葬儀の後で年忌法要等を行いつつながら、遺族に仏教的な教義を説明しないだろうから、宗教的な活動にはならない。

仏教が社会儀礼の中で占めて来た位置が侵食されつつある。侵食するのは無宗派の墓地や仏教以上に集客力を持った葬儀社だったりする。ただ社会的儀礼を形式的に執行するだけでは、宗教的活動でも無い。この風潮が現代社会で蔓延して来ているが、それに対して仏教的文化や先祖が育んで来た仏教的な心とか、仏教的な教えとかを現場の僧侶たちは再確認し、それを広めて行く責任があるから、

右より大村英昭、奈良康明、村上興匡の各師



それを自覚して行わなければならないと思う。

提言の部

大村英昭師 教団としては自宗の檀信徒の通過儀礼に、積極的に取り組む必要がある。浄土真宗では生まれた時には、お寺に来る初参式があり、それから成人式、本願寺成人式は風物詩にもなっている。還暦帰敬式という授戒会もある。他宗の授戒会を拝見したが、もっと簡便でも良いと思う。戒名を授かるというのは伝教大師の教えでは、出家、在家を區別せず、真俗一貫であり、法華経の心を賜って、その心で生きて行くという誓いの儀式である。浄土真宗でも授戒会を帰敬式と言い、

ここでは三宝に帰依するという誓いをたてるのだが、それで十分と考える。その中で戒名（法名）を授ける。新しい命を戴いて生きて下さいという意味である。人生には何度も通過儀礼がある。

還暦の六十才の会社員の人は第二第三の人生を生きようと社会人留学している。人生を生き直したい人達に、還暦帰敬式も行っている。機会がなく、生前にお剃刀を出来なかつた人には死後戒名を授けている。教団としては生前授戒を授け帰敬式を進めて行く事で、人々に応えようとしている。

その最後が命の完成として、仏になるための葬儀である。人々の心を生前のどこかの通過儀礼の中で捕まえておけば最後迄、檀信徒が離れて行くことはない。葬祭業者とも連携して、心の籠もつた葬儀を推進すべきだ。

奈良康明師 まとめとして、今後考えるべきだというポイントを挙げると、第一として葬儀は、それがなければ仏教が成り立たない様な仏教の本義とは言えないが、社会生活の本質的な要求のある重要な儀礼である。

第二としてグリーンワーク（悲しみの癒し）は僧侶が行うことに意味がある。

第三として各宗派の教学の中の今後の問題として、葬儀あるいは法要・葬祭をなんらかの形で位置付けていく必要がある。それがな

いことが葬祭を執行することへの、仏教者側の後ろめたさの原因ではないか。

第四として教学的には各宗派の違いがあるが、共通には、極楽浄土に往生しても成仏に繋がる訳だから「覚り」と「救い」に分けずに「成仏」ということで、現世から死後へと続く成仏への道、あるいは仏と触れながら歩く道、その過程等を一つの基盤として教学の中に位置付けていくことが可能なのではないか。当然、死後だけではなく、生前でも仏教徒としての生き方を心掛けて行く指導や努力も必要だ。僧侶として布教活動も重要だから併せて考えて行かなければいけない。

第五として、霊魂のことがある。霊魂を主体とする葬儀は矛盾するという議論があるが、一方では、葬儀を執行することで仏教教団が定着して来た訳だし、物理的に有る無しだけでは論じられるものではない。遺族は死者は今頃何処にという思いで係っている、それで葬儀が成り立っている面が多分にある。言い過ぎとも思うが、追憶の中で生きている故人にまで、霊魂の概念を広げてもいいのではないか。何らかの結論づけが必要と思う。

第六として葬儀・葬祭の在り方を考える上で、日本人の伝統的なものとの係わり、神仏観、祖先観等の重要さを十分吸収した上での葬儀の位置付けが必要と思う。

トルコ大地震義捐金寄託

九月三日、全日本仏教会は、先にトルコ共和国で発生した大地震の義捐金として、百万円をトルコ共和国大使館あて寄託した。

また、本会加盟の各宗派・団体も、日本赤十字社やトルコ共和国大使館などを通じ、義捐金、救援物資などを現地へ送付、支援活動を活発に行っている。

信教の自由に関する委員会

九月十日午後一時半より、明照会館会議室に於いて、野村盛彦委員長を議長に、今年度第二回の信教の自由に関する委員会が開催された。

始めに自公連立に関する諸問題について事務局より経緯と現状について説明の後、対応を協議した。その結果、信教の自由が脅かされかねない状況に対して、全仏として明確な意志表示と具体的な対策を採るように理事長に答申することになった。

次に、政府関係者による靖国神社見直し発言について協議したが、問題のある内容であり、本会としては従前通り、信教の自由と政教分離の原則から閣僚の公式参拝中止の要請を続けることを確認した。

事務局録事

九月一日

- 一日 ルンビニー委員会
- 六日 同和委員会
- 七日 局内会議
- 八日 部落解放研究全国集会出席
- 十日 信教の自由に関する委員会
法律相談室
- 十三日 日宗連理事會
- 十四日 戒名問題に関する研究会
曹洞宗被差別戒名追善法会参列
- 十六日 真言宗智山派前管長追悼法会参列
- 十八日 本願寺派戦没者追悼法要参列
- 二十七日 ルンビニー委員会
- 二十九日 都道府県仏教会負担金検討委員会
税務委員会
局内会議

哀 悼

中里徳海師（全仏元常務理事）

九月二日 九十三歳で遷化

天台宗元宗務総長

松本實道師

九月四日 九十五歳で遷化

真言律宗前管長

仏旗・バッチ

頒布御案内

- 大仏旗 たて一四〇cm×よこ二一〇cm
三三、〇〇〇円
- 中仏旗 たて九〇cm×よこ一三五cm
一八、〇〇〇円
- 小仏旗 たて七〇cm×よこ一〇〇cm
九、三〇〇円
- 手旗 たて三五cm×よこ五〇cm
八、〇〇〇円
- 法輪旗 たて九〇cm×よこ一三五cm
七、四〇〇円
- 仏旗バッチ 二cm×四・五cm
五〇〇円
- 法輪バッチ 直径一cm
一、〇〇〇円

お申し込み

全日本仏教会財務部

電話 〇三―三四三七―九二七五
FAX 〇三―三四三七―三二六〇